

報道関係者各位

2024年8月2日
株式会社トレジャープロモート

【全国1万人アンケート調査】 株式投資をやっている人ランキング、 トップは埼玉県。女性1位は？

オンライン株式スクール「株の学校ドットコム」（運営会社：株式会社トレジャープロモート、東京都千代田区、代表取締役社長：瀬川 丈）は、全国の20代～70代の男女10,000人を対象に、株式投資への取り組み実態についてアンケート調査を実施しました。その結果、株式投資に取り組んでいる人の割合が最も高い都道府県は、埼玉県でした。



【調査概要】

調査方法：インターネット調査

調査対象：全国20代～70代の男女

調査人数：10,000人（男性4978人、女性5022人）※

調査日：2024年7月22～23日

※本調査にあたっては、回答数の割合が人口の多い都道府県に偏ることを抑えるため、3つのグループに分け、合計1万人から回答が得られるように調整した上で調査を行いました。

○1,000人：東京都・神奈川県・千葉県

○2,000人：大阪府・愛知県・埼玉県・兵庫県・北海道・福岡県

○7,000人：上記に含まれない38府県

※本調査について記事等に引用いただく際には、「株の学校ドットコム」(<https://www.kabunogakkou.com/>)へのリンクを設定いただけますと幸いです。

※「株の学校ドットコム」では個人投資家を対象としたアンケート調査を継続的に実施しています。過去の調査結果などは、こちらをご参照ください。<https://www.kabunogakkou.com/media/category/voice/>

株式投資に取り組んでいる人、トップは埼玉県

「あなたは株式投資に取り組んでいますか？」という問いに対して「はい」と回答した人の割合は、全国平均は**26.7%**（各都道府県の数値を47で割って算出）。3割にも満たない結果となり、株式投資がまだまだ浸透しているとは言えない現状が見えてきました。

では、特に株式投資に取り組んでいる人が多い都道府県はどこでしょうか？ 都道府県別のランキングを見てみると、最も割合が高かったのは**埼玉県**の38.2%。全国平均と比べて11.5ポイント高くなっています。**東京都**は第2位の37.4%でしたが、首位の埼玉との差はわずか0.8ポイントです。

第3位は愛知県の34.8%、第4位は兵庫県の32.6%、第5位は福岡県の32.5%で、大都市圏に属する都県が上位を占める結果となりました。

順位	都道府県	割合
1	埼玉県	38.2%
2	東京都	37.4%
3	愛知県	34.8%
4	兵庫県	32.6%
5	福岡県	32.5%
6	奈良県	32.0%
7	滋賀県	31.7%
7	大阪府	31.7%
9	和歌山県	30.3%
9	岐阜県	30.3%
11	神奈川県	30.0%
11	京都府	30.0%
13	千葉県	29.9%
14	富山県	29.8%
15	長野県	29.4%
16	静岡県	28.7%

順位	都道府県	割合
16	大分県	28.7%
18	長崎県	28.1%
19	岡山県	27.8%
20	沖縄県	27.5%
21	栃木県	27.2%
22	香川県	26.5%
23	石川県	26.4%
24	山口県	26.3%
25	三重県	25.8%
25	鳥取県	25.8%
27	福井県	25.5%
28	群馬県	25.3%
28	福島県	25.3%
30	徳島県	25.0%
31	佐賀県	24.7%
31	島根県	24.7%

順位	都道府県	割合
33	広島県	24.4%
34	愛媛県	23.8%
34	山梨県	23.8%
36	新潟県	23.7%
37	山形県	23.4%
38	茨城県	23.1%
39	北海道	22.1%
40	宮城県	22.0%
41	熊本県	21.7%
42	青森県	20.7%
43	高知県	20.2%
44	宮崎県	19.8%
45	岩手県	19.3%
46	秋田県	18.3%
47	鹿児島県	18.1%
全国平均		26.7%

株式投資に取り組んでいる人の割合が3割を超えたのは、12都府県に留まりました。ただ、6位の**奈良県**（32.0%）や7位の**滋賀県**（31.7%）、9位タイの**和歌山県**と**岐阜県**（30.3%）がトップ10にランクインしたほか、多くの道県が20%台で拮抗しており、地域差はさほど大きくないと言えるのかもしれませんが。

最も数値が低かったのは**鹿児島県**の18.1%。次いで、わずかの差で**秋田県**が18.3%でした。岩手県（19.3%）と宮崎県（19.8%）を含めた4県のみが、2割を下回っています。首位の埼玉県（38.2%）と鹿児島県との差は20.1ポイントで、2倍以上の差となりました。

埼玉県では男性の2人に1人が株をやっている

男女別の結果を見てみます。男性の全国平均は**34.2%**で、全体の26.7%より7.5ポイント高くなりました。最も高かったのは全体と同じく**埼玉県**で、その割合は50.0%（全体では38.2%）。埼玉県では、男性の2人に1人が株式投資に取り組んでいることとなります。

男性の第2位は島根県の48.3%（全体24.7%）、第3位は東京都の46.5%（全体37.4%）、第4位は兵庫県の44.8%（全体32.6%）、第5位は富山県の43.8%（全体29.8%）となっています。上位10都県で4割を超えており、男性における株式投資への関心の高さがうかがえます。

順位	都道府県	割合
1	埼玉県	50.0%
2	島根県	48.3%
3	東京都	46.5%
4	兵庫県	44.8%
5	富山県	43.8%
6	愛知県	42.9%
7	和歌山県	42.2%
8	福岡県	41.3%
9	長崎県	40.6%
10	岡山県	40.2%
11	奈良県	39.6%
12	栃木県	39.2%
13	千葉県	39.0%
14	滋賀県	38.8%
15	岐阜県	38.7%
16	沖縄県	38.6%

順位	都道府県	割合
17	大阪府	38.4%
18	京都府	37.8%
19	群馬県	36.3%
20	神奈川県	35.3%
21	鳥取県	34.9%
22	静岡県	34.6%
23	北海道	34.1%
24	長野県	33.9%
25	愛媛県	33.8%
26	三重県	32.8%
27	山梨県	31.7%
28	石川県	31.6%
29	新潟県	31.4%
30	福島県	31.1%
31	茨城県	30.9%
32	山口県	29.5%

順位	都道府県	割合
33	山形県	29.3%
34	佐賀県	28.2%
34	大分県	28.2%
36	香川県	28.0%
37	秋田県	27.9%
38	熊本県	27.8%
39	青森県	27.7%
40	宮城県	27.5%
41	宮崎県	26.7%
42	広島県	25.8%
43	岩手県	25.8%
44	福井県	25.6%
45	徳島県	25.0%
46	鹿児島県	22.7%
47	高知県	18.4%
全国平均		34.2%

女性トップは大分県。男女差が最も大きいのは

女性の全国平均は**19.1%**。2割に届かず、男性の34.2%比べても15.1ポイント低い結果となりました。トップは**大分県**の29.1%で、同県の男性（28.2%）よりも高い結果となりました。女性の割合が男性を上回ったのは、大分県のほかには19位の**高知県**（21.7%/男性18.4%）のみです。

ただ、大分県の29.1%という数字は、男性のランキングに当てはめると34位。また、23位の兵庫県（19.7%）以降の25道県で2割を下回っており、45位の島根県（10.4%）の場合、2位に入った男性（48.3%）との差が47都道府県で最大の37.9ポイントになりました。株式投資における男女差はまだまだ大きいようです。

順位	都道府県	割合
1	大分県	29.1%
2	東京都	27.6%
3	愛知県	26.5%
4	福井県	25.5%
4	大阪府	25.5%
6	長野県	25.2%
7	神奈川県	25.1%
8	香川県	25.0%
8	徳島県	25.0%

順位	都道府県	割合
16	京都府	22.7%
18	石川県	22.1%
19	高知県	21.7%
19	千葉県	21.7%
21	佐賀県	21.4%
22	岐阜県	21.0%
23	兵庫県	19.7%
24	三重県	19.4%
25	和歌山県	19.1%

順位	都道府県	割合
32	山梨県	15.4%
34	青森県	15.3%
35	沖縄県	14.8%
36	鹿児島県	14.5%
37	富山県	14.0%
38	愛媛県	13.8%
39	宮崎県	13.7%
40	栃木県	13.6%
41	岩手県	13.5%

10	奈良県	24.6%
11	滋賀県	24.2%
11	福岡県	24.2%
13	埼玉県	23.7%
14	広島県	23.3%
15	山口県	23.2%
16	静岡県	22.7%

26	山形県	17.0%
27	長崎県	16.9%
28	岡山県	16.8%
29	福島県	16.5%
30	新潟県	16.1%
31	宮城県	15.7%
32	熊本県	15.4%

41	茨城県	13.5%
43	北海道	12.7%
44	群馬県	10.8%
45	島根県	10.4%
46	秋田県	10.0%
47	鳥取県	8.7%
全国平均		19.1%

金融資産1億円以上が最も多いのは……福島県

今回のアンケートでは、現金・預貯金や株式・債券・投資信託・貯蓄型保険といった「金融資産」についても調査を行いました。これらの金融資産の総額について選択式で尋ねたところ、「1億円以上」という回答をした人は、全国で**2.9%**。およそ3%の人が、金融資産1億円を保有しているようです。

都道府県別で最も多かったのは**福島県**の6.1%で、全国平均の2倍以上という結果でした。第2位は東京都の5.6%、第3位は長崎県の5.2%、第4位は兵庫県の5.0%で、ここまでが5%を上回っています。

順位	都道府県	割合
1	福島県	6.1%
2	東京都	5.6%
3	長崎県	5.2%
4	兵庫県	5.0%
5	高知県	4.8%
6	長野県	4.3%
7	福岡県	4.2%
8	大阪府	4.0%
9	島根県	3.9%
10	和歌山県	3.8%
10	山梨県	3.8%
10	愛媛県	3.8%
13	新潟県	3.5%
13	滋賀県	3.5%
13	愛知県	3.5%
16	千葉県	3.4%

順位	都道府県	割合
16	香川県	3.4%
16	京都府	3.4%
19	宮城県	3.3%
19	富山県	3.3%
21	秋田県	3.2%
21	埼玉県	3.2%
23	茨城県	3.1%
23	神奈川県	3.1%
25	北海道	3.0%
26	岩手県	2.9%
27	青森県	2.7%
28	熊本県	2.5%
28	山口県	2.5%
30	静岡県	2.4%
31	岡山県	2.3%
32	奈良県	2.2%

順位	都道府県	割合
33	大分県	2.1%
33	栃木県	2.1%
33	徳島県	2.1%
36	広島県	2.0%
37	岐阜県	1.9%
37	三重県	1.9%
39	群馬県	1.8%
39	山形県	1.8%
41	石川県	1.6%
42	鳥取県	1.5%
43	佐賀県	1.2%
44	福井県	1.1%
45	宮崎県	1.0%
46	沖縄県	0.8%
47	鹿児島県	0.7%
全国平均		2.9%

株式投資がさらに広く普及するために

全国の男女10,000人を対象にした今回のアンケート調査によって、株式投資に取り組む状況には男女差が依然として大きいことがわかりました。新NISAでは女性の利用拡大も期待されていますが、広く普及するまでには、まだまだ啓発などの活動が必要であることが浮き彫りになったと言えるでしょう。

株の学校ドットコムでは、年齢も性別も関係なく、基礎から株の本質を身につけ、自らの力で資産を形成できるようにするための教育を続けてまいります。

■株の学校ドットコムについて <https://www.kabunogakkou.com>

2002年より、投資勉強会として投資・金融に関する各種セミナーを開催。2009年からは、オンライン形式の株式スクール「株の学校ドットコム」として、より幅広い層に向けた投資教育・情報発信を行っています。現役のトレーダーを講師に迎え、あくまで本質にこだわった講義が多くの支持を得ています。講座の受講者数は累計89万人を超え（2024年7月現在）、同種のサービスとして国内最大級の規模を誇っています。

株の学校ドットコム金融教育研究所について

近年、国民のライフプラン多様化に伴う金融リテラシー向上が課題とされ、さまざまな金融教育が広がりつつあります。しかしながら、学習者が必ずしも適切な教育機関と出会えていない現状があります。そこで、株の学校ドットコムでは金融教育研究所を設立し、金融教育を必要とする学習者がライフステージとライフプランに合わせた適切な教育者に出会えることを目的とした調査・研究を行っています。

■トレジャープロモートについて

投資・トレード教育、企業経営・起業家教育に主軸を置いたコンテンツの企画・制作、それらを効率的かつ効果的に学習するためのシステム開発・運営、広く届けるためのメディア運営などを行っています。オンライン株式スクール「株の学校ドットコム」、株式投資・トレードの情報サイト「かぶまど」の運営のほか、脳科学の視点を取り入れて独自に開発したオンライン学習システム等の提供も行っています。

■会社概要

社 名：株式会社トレジャープロモート
本社所在地：東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル21階
代 表 者：代表取締役社長 瀬川 丈
設 立：2005年12月26日
電話番号：03-3216-7354（代）
資 本 金：5,000,000円
従業員数：23名（業務委託スタッフ含む）
事業内容：投資教育事業／セミナー開発事業／コンサルティング事業／メディア運営事業／
金融商品仲介業
ホームページ：<https://www.tpromote.com>

金融商品取引法等に係る表示

金融商品仲介業者

商 号：株式会社トレジャープロモート
登録番号：関東財務局長（金仲）第581号

所属金融商品取引業者

商 号：株式会社SBI証券（金融商品取引業者、商品先物取引業者）
登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会

報道関係者お問い合わせ先

株式会社トレジャープロモート 広報部

担当：磐木

メール：pr@tpromote.com

TEL：03-3216-7354

Fax：03-6685-7468